

環境分野における研究資源の状況

平成 12 年度地球環境保全調査研究等総合推進計画に
掲げる地球環境保全関係予算

	経 費 (対前年度比)
調査研究	802 億円 (112%)
観測・監視	508 億円 (121%)
技術開発	4,407 億円 (94%)
計	5,717 億円 (99%)

注 1) 予算額が内数又は未定である項目については、0とみなしている。

注 2) 複数の区分に該当する項目については、主たる区分において計上している。

(出典：平成 12 年度地球環境保全調査研究等総合推進計画)

平成12年度地球環境保全調査研究等総合推進計画に掲げる地球環境保全関係予算

(単位：百万円)

	12年度 当初予算	11年度 当初予算
I 調査研究		
(1) 地球環境研究総合推進費等		
○ 地球環境研究計画策定等経費	27 (30)
○ 地球環境研究総合推進費	2,650 (2,650)
○ 地球科学技術の総合的推進	6 (6)
	省庁名	
	環境庁	
	環境庁	
	科学技術庁	
(2) 地球環境問題に関連する調査研究		
① 大気圏の諸現象に関する調査研究		
○ 気候変動対策業務	88 (88)
○ 地球温暖化予測技術の高度化に関する研究 (気候変動予測技術の研究開発に必要な経費の内)	— (23)
○ 地球温暖化によるわが国の気候変化予測に関する研究 (気候変動予測技術の研究開発に必要な経費の内)	22 (—)
○ 地球環境のための高度電磁波利用技術に関する国際共同研究	306 (319)
○ 全球水文過程における災害予測に関する研究	358 (394)
○ (海) 地球温暖化の原因物質の全球的挙動とその影響等に関する観測研究	— (174)
○ (海) 雲が地球温暖化に及ぼす影響解明に関する観測研究	— (173)
○ (海) 地球温暖化の原因物質、雲の相互作用及びそれが地球温暖化に及ぼす影響解明に関する研究	— (20)
○ (科) 風送ダストの大気中への供給量評価と気候への影響に関する研究	264 (—)
② 水圏の諸現象に関する調査研究		
○ 政府関係海洋学委員会 (IOG) WESTPAC 事業	9 (10)
○ 西太平洋海域共同調査 (WESTPAC)	17 (17)
○ 地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知	105 (—)
○ 地球温暖化予測技術の高度化に関する研究 (気候変動予測技術の研究開発に必要な経費の内)	— (23)
○ 地球温暖化によるわが国の気候変化予測に関する研究 (気候変動予測技術の研究開発に必要な経費の内)	22 (—)
○ 沿岸海域基礎調査	69 (69)
○ 湖沼湿原調査	5 (5)
○ 深海調査研究	16,221 (8,002)
○ 海洋観測に係る研究開発等	5,208 (5,752)

○ (科) 北太平洋亜寒帯循環と気候変動に関する国際共同研究	科学技術庁	276 (270)
○ ③ 生物圏の諸現象に関する調査研究			
○ 海洋の生態系変動機構の解明研究	科学技術庁	217 (172)
○ (海) 熱帯林の変動とその影響等に関する観測研究	科学技術庁	96 (96)
○ (科) 海底熱水系における生物・地質相互作用の解明に関する国際共同研究	科学技術庁	323 (—)
○ ④ 特定地域における総合的調査研究等			
○ 南極地域観測事業	文部省	4,598 (4,535)
○ 東アジアにおける地域の環境に調和した持続的生物生産技術開発のための基礎研究	文部省	— (272)
○ 政府間海洋学委員会 (IOC) WESTPAC事業	文部省	9 (10)
○ 西太平洋海域共同調査 (WESTPAC)	運輸省	17 (17)
○ (科) バイカル湖の湖底泥を用いる長期環境変動の解析に関する国際共同研究	科学技術庁	— (123)
○ (科) 炭素循環に関するグローバルマッピングとその高度化に関する国際共同研究	科学技術庁	344 (447)
○ (3) 人の活動が地球環境に及ぼす影響及び地球環境の変化が人の健康、生態系等に及ぼす影響に関する調査研究			
○ ① 地球の温暖化			
○ (地) 北太平洋の海洋表層過程による二酸化炭素の吸収と生物生産に関する研究	環境庁 (農林水産省・通商産業省)	68 (60)
○ (地) 気候・物質循環モデルによる気候変動の定量的評価に関する研究	環境庁 (農林水産省・通商産業省)	— (41)
○ (地) シベリアにおける温室効果気体の収支推定と将来予測に関する研究	環境庁 (農林水産省)	20 (54)
○ (地) 海面上昇の影響の総合的評価に関する研究	環境庁 (通商産業省・建設省)	— (45)
○ (地) 地球温暖化抑制のためのCH ₄ 、N ₂ Oの対策技術開発と評価に関する研究	環境庁 (厚生省・農水省・通商産業省・運輸省・建設省)	— (104)
○ (地) 森林の二酸化炭素吸収の評価手法確立のための大気・森林相互作用に関する研究	環境庁 (農林水産省・通商産業省・運輸省・建設省)	94 (94)
○ (地) 熱帯アジアの土地利用変化が陸域生態系からの温室効果ガスの発生・吸収量に及ぼす評価に関する研究	環境庁 (農林水産省・通商産業省・運輸省・科技庁)	30 (30)
○ (地) 大気の酸化能と温室効果ガスの消滅過程をコントロールする反応性大気微量気体の大気質へのインパクトに関する研究	環境庁 (通商産業省)	28 (29)
○ (地) 温暖化による健康影響と環境変化による社会の脆弱性の予測と適応によるリスク低減化に関する研究	環境庁 (厚生省)	35 (37)
○ (地) 地球温暖化による生物圏の脆弱性の評価に関する研究	環境庁 (農林水産省)	78 (80)
○ (地) 気候変動の将来の見通しの向上を旨としたエアロゾル・水・植生等の過程のモデル化研究	環境庁 (農水省、通産省)	未定 (—)
○ (地) アジアフラックスネットワークの確立による東アジアモンスーン生態系の炭素固定量把握	農水省 (通産省、環境庁)	未定 (—)
○ (地) 海面上昇の総合的影響評価と適応策に関する研究	建設省 (通産省、運輸省、環境庁)	未定 (—)

○	IPCC第3次報告書作成支援調査	27 (13)	環境庁
○	全球水文過程における災害予測に関する研究	358 (394)	科学技術庁 (再掲)
②	オゾン層の破壊		
○	(地) 衛星利用大気遠隔計測データの利用実証に関する研究	75 (78)	環境庁 (運輸省・郵政省)
○	(地) オゾン層の回復を妨げる要因の解明に関する研究	107 (110)	環境庁 (通商産業省・運輸省)
○	(地) 紫外線の健康影響のリスク評価と効果的な予防法の確立に関する研究	29 (29)	環境庁 (厚生省・労働省)
○	(地) 紫外線増加が生物に与える影響の評価	22 (25)	農林水産省 (環境庁)
○	フロン等排出抑制技術等調査	11 (19)	環境庁
○	(科) 成層圏の変動とその気候に及ぼす影響に関する国際共同研究	— (115)	科学技術庁
③	酸性雨		
○	(地) 酸性・汚染物質の環境-生命系に与える影響に関する研究	25 (25)	環境庁 (農林水産省・通商産業省)
○	(地) 東アジア地域の大気汚染物質発生・沈着マトリックスの作成と国際共同観測に関する研究	85 (87)	環境庁 (厚生省・運輸省)
○	(地) 酸性・酸化性物質に係る陸域生態系の衰退現象の定量的解析に関する研究	64 (63)	農林水産省 (環境庁)
○	酸性雨調査研究費	242 (232)	環境庁
○	東アジア酸性雨シミュレーションモデル開発・検証事業	25 (—)	環境庁
○	酸性雨の水文・水質調査	5672の内 (5672の内)	建設省
④	海洋汚染		
○	(地) 東アジア海域における有害化学物質の動態解明に関する研究	— (41)	環境庁 (通商産業省・農林水産省)
○	(地) 東シナ海における長江経由の汚染汚濁物質の動態と生態系影響に関する研究	72 (74)	環境庁 (通商産業省・農林水産省)
○	(地) アジア緑辺海域帯における海洋健康度の持続的監視・評価手法と国際協力体制の樹立に関する研究	33 (34)	環境庁 (通商産業省・運輸省)
○	海洋廃棄物生物影響調査	46 (46)	農林水産省
○	流出土砂漁場機能回復等調査	— (5)	農林水産省
○	有害物質漁業影響評価・対策調査	77 (471)	農林水産省
○	タイオキシン類等漁業影響調査	184 (—)	農林水産省
○	内分泌かく乱物質等漁業影響調査	223 (—)	農林水産省
⑤	熱帯林の減少		
○	(地) 熱帯林の持続的管理の最適化に関する研究	91 (93)	環境庁 (農林水産省)
○	(地) 森林火災による自然資源への影響とその回復の評価に関する研究	未定 (—)	環境庁 (農水省、郵政省)

- 途上国等共同研究
- (地) 低環境負荷型都市交通手段に関する研究 (環境庁 (通商産業省・運輸省・建設省) 1 (53))
- (地) 二酸化炭素の海洋固定化に関する研究 (環境庁 20 (22))
- (地) 地球温暖化抑制のためのCH₄、N₂Oの対策技術開発と評価に関する研究 (環境庁 (通商産業省・運輸省) 1 (104))
- (地) 陸域生態系の吸収源機能評価に関する研究 (農水省・通産省・厚生省・運輸省・建設省) 97 (100))
- (地) CH₄、N₂Oのインペントリーの精緻化と開発中核技術の内外への普及 (環境庁 (通産省、運輸省、農水省、建設省、厚生省) 未定 (1))
- (地) 木質系バイオマス・エネルギーの利用技術及び供給可能量の評価に関する研究 (農林水産省) 未定 (1))
- (地) 海面上昇の総合的影響評価と適応策に関する研究 (建設省 (再掲) 未定 (1))
- (地) アジア太平洋地域統合モデル (AIM) を基礎とした気候安定化・経済発展統合政策の評価手法に関する途上国研究 (通産省、運輸省) 未定 (1))
- (地) 交通需要の地域特性に適合した運輸部門の環境効率向上策とその大量普及促進策に関する研究 (環境庁 (運輸省) 未定 (1))
- (地) 地球温暖化対策のための京都議定書における国際制度に関する政策的・法的研究 (通産省、運輸省) 未定 (1))
- 中長期的温暖化対策戦略策定調査 (環境庁 14 (14))
- 温暖化対策クリーン開発メカニズム事業調査 (環境庁 124 (123))
- 温室効果ガス排出削減のための技術評価システム構築 (環境庁 21 (1))
- 2010年排出削減目標達成の詳細シナリオ策定事業 (環境庁 11 (1))
- IPCC第3次報告書作成支援調査 (環境庁 13 (14))
- 我が国における地球温暖化対策効果予測に関する調査 (環境庁 20 (20))
- 地球温暖化対策地域推進モデル事業費補助 (環境庁 150 (200))
- 環境に係る税・課徴金等の経済的手法に関する研究 (環境庁 18 (18))
- ヒートアイランドに関する調査検討 (環境庁 10 (8))
- 流域水循環診断基準・計画策定調査 (環境庁 20 (20))
- 光害対策に関する検討 (環境庁 5 (3))
- 畜産関係温室効果ガス抑制技術等調査検討委託事業 (環境庁 3 (3))
- イネゲノムの全塩基配列の解明 (農林水産省 2,084 (1,598))
- 遠伝地図とミュータントパネルを利用した単離及び機能解明 (農林水産省 400 (1))
- 農業水産業の環境便益に関する評価検討調査委託事業 (農林水産省 8 (9))
- 温室効果ガス発生抑制対策基礎調査 (農林水産省 1 (20))
- 森林・海洋等におけるCO₂収支の評価の高度化 (農林水産省 139 (139))
- 環境保全型水資源開発基礎調査 (農林水産省 84 (84))
- 農業農村整備推進環境保全技術調査のうち大気環境保全対策 (農林水産省 21 (1))
- 民間植林協力推進支援事業 (農林水産省 138 (1))

○	新発電システム環境影響評価標準確立調査	通商産業省	36	(38)
○	エネルギー使用合理化システム標準化事業	通商産業省	189	(205)
○	環境調和型炭坑ガス高効率回収利用技術調査	通商産業省	40	(40)
○	地球環境対策のための自動車に係る二酸化炭素排出量低減対策及び新燃費目標値設定に関する調査	運輸省	6	(6)
○	気候変動対策業務	(再掲)	88	(88)
○	航空機及び船舶から排出される温室効果ガスの削減方策・割付方策の調査	運輸省	10	(—)
○	先駆的低公害車実用評価事業	運輸省	143	(167)
○	次世代低公害車技術評価事業	運輸省	179	(94)
○	テレワークの推進のための調査研究	郵政省	21	(21)
○	SOHOの普及促進	郵政省	71	(—)
○	地球環境にやさしい省エネルギー・省資源・リサイクル型社会をつくるための調査(下水道事業調査費の内)	建設省	970の内	(900の内)
○	建設工の地球環境対策のための調査経費	建設省	7	(7)
○	交通管理技術等移転のための調査研究	警察庁	13	(16)
○	環境にやさしい交通管理手法の調査研究及びモデル事業の推進	警察庁	27	(27)
○	地球温暖化問題への対応に関する分析調査	経済企画庁	9	(9)
○	光合成科学研究	科学技術庁	—	(35)
○	I E A 技術共同事業参加	科学技術庁	3	(3)
○	資源総合利用方策の推進	科学技術庁	—	(12)
○	② オゾン層の破壊				
○	(地) オゾン層破壊物質及び代替物質の排出抑制システムに関する研究	環境庁	30	(33)
○	フロン等排出抑制技術等調査	(厚生省・通商産業省・農林水産省)	11	(19)
○	フロン破壊モデル事業	(再掲)	33	(43)
○	開発途上国におけるオゾン層保護対策推進支援事業	環境庁	—	(9)
○	フロン回収等システム構築モデル事業	環境庁	6	(14)
○	アジアにおけるモントリオール議定書遵守支援事業	環境庁	9	(—)
○	粗大ごみ処理施設等におけるフロン対策検討調査	厚生省	—	(5)
○	気候変動対策業務	(再掲)	88	(88)
○	フロン等の回収・再利用・破壊の促進のための調査	運輸省	9	(—)
○	ハロン消火剤の使用抑制に関する対応	運輸省	3	(3)
○	放出されたガス系消火剤の流動と混合に関する研究	自治省	21	(—)
○	③ 酸性雨				
○	(地) 東アジアにおける酸性雨原因物質排出制御手法の開発と環境への影響評価に関する研究	環境庁	—	(63)
○	(地) 東アジアにおける民生用燃料からの酸性雨原因物質排出対策技術の開発と様々な環境への影響評価とその手法に関する研究	(通商産業省・厚生省)	未定	(—)
○	船舶排出大気汚染物質規制検討調査	環境庁	9	(9)
○	酸性雨等森林衰退対策事業	(厚生省)	88	(92)
○	東アジア酸性雨シミュレーションモデル開発・検証事業	農林水産省	25	(—)
		環境庁		(再掲)	

④ 海洋汚染
 ○ (地) 有善化学物質による地球規模の海洋汚染評価手法の構築に関する研究

○	未定液体物質査定調査	環境庁 (通産省)	未定 (一)
○	北西太平洋地域海洋活動推進費	環境庁	7 (7)
○	廃プラスチックによる海洋汚染防止対策検討調査	環境庁	21 (一)
○	残留性有機汚染物質 (POPs) による海洋汚染防止対策	環境庁	— (30)
○	油汚染に係る環境影響調査手法検討調査	環境庁	24 (28)
○	海洋環境モニタリング推進調査	環境庁	6 (6)
○	油処理剤等環境影響調査研究	環境庁	140 (151)
○	熱帯・亜熱帯汽水域における生物生産機能の解明と持続的利用のための基準化	環境庁	6 (一)
○	漁網防汚剤安全適正利用手法の開発	農林水産省	— (43)
○	油汚染漁業影響情報図等作成調査費	農林水産省	7 (13)
○	二枚貝等貝類健全対策事業	農林水産省	11 (18)
○	生物活用型漁場環境改善調査	農林水産省	— (31)
○	海洋汚染防止実態調査指導	農林水産省	7 (19)
○	海洋汚染の調査	運輸省	8 (8)
○	流出油の回収システムに関する研究	運輸省	14 (14)
○	海上浮遊物移動拡散予測	運輸省	16 (19)
○	老朽船安全対策の推進に関する調査研究	運輸省	7 (6)
○	海洋汚染対策等	運輸省	— (18)
○	熱帯林の減少	通商産業省	354 (492)

⑤ (地) 森林火災による自然資源への影響とその回復の評価に関する研究

○	森林保護地域の設定・管理手法策定調査	環境庁 (農水省、郵政省)	未定 (一)
○	海外林業開発協力事業事前調査事業費	環境庁	20 (20)
○	熱帯・亜熱帯汽水域における生物生産機能の解明と持続的利用のための基準化	農林水産省	— (22)
○	せき悪林地生産力回復技術開発基礎調査事業	農林水産省 (再掲)	— (43)
○	焼畑移動耕作地域森林造成促進基礎調査事業	農林水産省	21 (27)
○	熱帯産在来有用樹による地域生態系の再生に関する基礎的研究開発	農林水産省	47 (55)
○	熱帯林再生のためのアグロフォレストリー技術の確立	農林水産省	— (11)
○	熱帯生産林施設規準等調査事業	農林水産省	33 (一)
○	熱帯保護林経営手法確立調査事業	農林水産省	— (30)
○	モナル・フォレスト活動促進支援事業	農林水産省	34 (40)
○	森林先住民伝統的知識保護・利用促進基礎調査事業	農林水産省	40 (46)
○	熱帯林放棄バイオマス再資源化支援事業	農林水産省	41 (47)
○	民間植林協力推進事業	農林水産省 (再掲)	27 (31)
○	開発途上国人工林環境影響調査事業	農林水産省	138 (一)
○	政府間林業協力推進調査事業	農林水産省	34 (一)
○	砂漠化	環境庁	22 (一)
○	アジア地域の砂漠化対策ネットワークの整備	環境庁	27 (一)

○ (地) 砂漠化の評価と防止技術に関する総合的研究	環境庁 (再掲)	90 (91)
○ 砂漠化防止対策モデル事業調査	(農林水産省)		
○ 砂漠化防止対策推進支援調査	環境庁	49 (74)
○ 砂漠化防止等環境保全対策調査	環境庁	30 (31)
○ 中央アジア地域における草地保全及び家畜の安定生産技術の開発	農林水産省 (再掲)	463 (473)
⑦ 生物多様性の減少	農林水産省	11 (11)
○ (地) アジア太平洋地域における森林及び湿地の保全と生物多様性の維持に関する研究	環境庁 (再掲)	44 (45)
○ (地) サンゴ礁生態系の攪乱と回復促進に関する研究	(農林水産省)		
○ ワシントン条約対策費	農林水産省 (再掲)	未定 (—)
○ 生物多様性調査	(環境庁、通産省)		
○ トキ保護協力に関する調査研究	環境庁	10 (10)
○ 特定希少野生植物保存推進事業	環境庁	269 (232)
○ ワシントン条約等対策調査	環境庁	13 (8)
○ 希少水生生物保存対策推進事業	農林水産省	5 (6)
○ サメ・海鳥の保全管理プログラム作成調査費	農林水産省	6 (10)
○ 国際的基準に基づき持続的森林管理指針に関する国際共同研究	農林水産省	19 (27)
○ 熱帯林再生のためのアグロフォレストリ-技術の確立	農林水産省	16 (25)
○ 有害廃棄物の越境移動	農林水産省	11 (—)
○ 有害廃棄物越境移動対策調査	農林水産省 (再掲)	33 (—)
○ 人間・社会的側面からみた地球環境問題	環境庁	19 (14)
○ (地) 環境に関する知識、関心、認識及びその相互疎通に関する国際比較研究	環境庁	— (22)
○ (地) アジア諸国における開発水準と生活の豊かさ (GOL)、環境リスク・行動認知に関する研究	環境庁	— (27)
○ (地) 地球環境リスク管理にかかるコミュニケーションと対策決定過程に関する研究	環境庁 (農林水産省)	16 (17)
○ (地) アジアにおける環境をめぐる人々の消費行動とその変容に関する国際比較研究	環境庁 (厚生省)	未定 (—)
○ (地) 環境負荷低減のための産業転換促進手法に関する研究	環境庁 (通産省、厚生省)	未定 (—)
○ (地) 地下水利用に伴う広域的ヒ素汚染に関する地球環境保全のための環境計画に関する研究	厚生省 (再掲)	未定 (—)
○ (地) ゴールドラッシュ地域における環境管理、環境計画及びびリスクコミュニケーションに関する学際的研究	(環境庁)	未定 (—)
⑩ その他 (総合化調査研究を含む。)	通産省 (再掲)	未定 (—)
○ (地) 人工衛星データを利用した陸域生態系の3次元構造の計測とその動態評価に関する研究	環境庁 (農林水産省・郵政省)	— (45)
○ 地球規模問題の自然資源劣化対策検討調査	環境庁 (再掲)	8 (8)

○	化学物質環境安全総点検調査等	302	(環境庁	(267)
○	ダイオキシン類総合調査費	252	(環境庁	(221)
○	化学物質の環境リスク評価推進費	538	(環境庁	(538)
○	化学物質国際協力費	5	(環境庁	(5)
○	有害化学物質情報基盤整備費	—	(環境庁	(9)
○	複数媒体汚染化学物質環境安全総点検評価等調査費	225	(環境庁	(225)
○	水銀汚染対策等調査推進事業	5	(環境庁	(6)
○	ダイオキシン類リスク再評価調査研究事業	557	(環境庁	(660)
○	化学物質リスクアセスメント基礎調査	45	(環境庁	(—)
○	農業化ダイオキシンの人への影響に関する調査研究	45	(環境庁	(—)
○	経済成長都市における主要都市環境調査	—	(大阪府	(19)
○	化学物質総合安全対策調査研究	962	(厚生省	(882)
○	化学物質毒性スクリーニング調査	17	(厚生省	(17)
○	既存化学物質等安全性調査費	63	(厚生省	(63)
○	有害化学物質安全管理対策	43	(厚生省	(43)
○	総合化学物質安全性研究費	118	(厚生省	(118)
○	既存化学物質国際安全総点検	452	(厚生省	(534)
○	化学物質安全対策国際共同推進費	17	(厚生省	(17)
○	ダイオキシン類総合対策研究	1,961	(厚生省	(1,960)
○	情報を基盤とする化学物質安全総点検調査	38	(厚生省	(38)
○	農地・土壌浸食防止対策調査	244	(農林水産省	(98)
○	シベリア・極東地域森林・林業協力指針策定調査事業	20	(農林水産省	(20)
○	農林水産業及び農林水産物貿易と資源・環境に関する総合研究	103	(農林水産省	(173)
○	ブラジル中南部における持続型農牧輸送システムの開発	39	(農林水産省	(39)
○	食糧の持続的生産支援促進費	29	(農林水産省	(33)
○	持続的農業推進のための革新的技術開発に関する総合研究	386	(農林水産省	(386)
○	畜産物等有害物質総合調査	43	(農林水産省	(—)
○	化学物質等有害物質総合対策	284	(農林水産省	(211)
○	化学物質の試験及び評価	235	(通商産業省	(223)
○	地球環境国際協力推進事業	572	(通商産業省	(572)
○	既存官庁施設の総合的な環境負荷低減手法の検討	—	(建設省	(11)
○	生活環境の変化に対応した土木技術に関する研究	11	(建設省	(8)
○	水環境健全化のための環境ホルモン等リスク対策の調査検討	43	(建設省	(71)
○	河川における環境ホルモン等実態調査及び対策検討経費	40	(建設省	(40)
○	下水道処理施設における環境ホルモン対策のための運転・管理マニュアル等	5	(建設省	(5)
○	策定検討調査	521	(建設省	(—)
○	建設分野におけるダイオキシン等汚染対策調査及び技術開発	1,657の内	(運輸省	(1,645の内)
○	港湾構造物へのリサイクル材活用開発調査	188の内	(運輸省	(188の内)
○	生態系に配慮した海岸整備手法検討調査	15	(運輸省	(16)
○	メソコスム実験による水産物変化に対する沿岸干潟生態系応答に関する研究	10	(運輸省	(—)
○	自動車基準・認証整備のための協力	—	(運輸省	(—)

(再掲)

情報基盤を基盤とする化学物質安全総点検調査 (事業法活動運営費)

○	循環型経済社会システム形成調査	北海道開発庁	—	(10)
○	都市熱供給システム形成調査	北海道開発庁	—	(9)
○	環境・経済統合勘定の整備	経済企画庁	30	(30)
○	地球規模問題の解決に向けた科学技術上の国際的取組の推進	科学技術庁	30	(35)
○	資源総合利用方策の推進	科学技術庁 (再掲)	—	(12)
(以下 総合化調査研究)				
○	(地) 持続可能な国際社会に向けた環境経済統合分析手法の開発に関する研究	環境庁 (経済企画庁)	56	(59)
○	(地) 温室効果ガスインセンティブシステム構築の方法論に関する研究	環境庁 (農林水産省)	29	(32)
○	アジア地域の資源利用構造と地球環境に関する調査研究	科学技術庁	—	(4)
(5) 研究交流・国際協力の推進等				
○	(地) アジア・太平洋地域統合モデル (AIM) を基礎とした気候安定化・経済発展統合政策の評価手法に関する逸上国研究	環境庁 (運輸省)	未定	(—)
○	(地) 地下水利用に伴う広域的ヒ素汚染に関する地球環境保全のための環境計画に関する研究	厚生省 (再掲)	未定	(—)
○	(地) ゴールドラツシユ地域における環境管理、環境計画及びびリスクコミュニケーションに関する学際的研究	通産省 (再掲)	未定	(—)
○	環日本海環境協力推進事業	環境庁	11	(11)
○	開発途上国環境保全計画策定支援調査	環境庁	45	(47)
○	環境技術協力支援事業	環境庁	5	(5)
○	持続可能な開発支援基盤整備事業	環境庁	47	(47)
○	我が国の海外事業に係る環境配慮方策検討調査	環境庁	20	(12)
○	環境協力会議事業評価手法評価後調査	環境庁	10	(8)
○	中国の環境保全のための協力促進	環境庁	50	(40)
○	地方公共団体・NGO等の連携による国際環境協力推進	環境庁	22	(—)
○	富栄養湖沼群の生物群集の変化と生態系管理に関する研究	環境庁	28	(28)
○	地球環境研究交流推進等経費 (地球環境研究センター経費)	環境庁	24	(24)
○	アジア地域等渡り鳥等国際共同研究推進調査費 (うち共同調査関係分)	環境庁	10	(10)
○	アジア太平洋地球環境共同研究推進費	環境庁	140	(140)
○	住宅・市街地計画における総合的な環境負荷低減最適化手法の開発	建設省	14	(—)
○	環境センター等へのプロジェクト方式技術協力 (中国、インドネシア、メキシコ、チリ、エジプト等)	外務省	36,633の内	(36,532の内)
○	国際水文学計画 (IHP) 事業	文部省	9	(11)
○	政府間海洋学委員会 (IOC) 事業	文部省	9	(10)
○	人間と生物圏 (MAB) 計画事業	文部省	1	(1)
○	アジア・太平洋地域地球環境共同研究事業	文部省	5	(5)
○	ソニー・エネルギ一事業	文部省	3	(3)
○	国際農林水産業招へい共同研究	農林水産省	232	(233)

海外林木育種技術協力推進事業	29	(農林水産省	29)
開発途上国生物遺伝資源共同調査事業	20	(農林水産省	20)
西太平洋海域共同調査 (WESTPAC)	17	(運輸省	17)
WMOを通じた多国間協力	805	(運輸省	668)
自動車基準・認証整備のための協力	10	(運輸省	—)
自動車排ガス基準整備のための協力	—	(運輸省	11)
エコ・トランスポート協力支援事業	23	(運輸省	34)
研究交流・技術指導事業	92	(通商産業省	92)
地球環境国際共同研究開発助成	249	(通商産業省	249)
アジアにおける地球環境計測技術の共同研究の推進	27	(郵政省	27)
地球科学技術研究交流促進のための専門家派遣	—	(科学技術庁	12)

(再掲)

環境庁	820	(環境庁	820)
環境庁	175	(環境庁	139)
環境庁	500	(環境庁	500)
文部省	21,273	(文部省	21,458)
文部省	50	(文部省	47)
運輸省	494	(運輸省	494)
科学技術庁	8,093	(科学技術庁	8,367)

- 海外林木育種技術協力推進事業
- 開発途上国生物遺伝資源共同調査事業
- 西太平洋海域共同調査 (WESTPAC)
- WMOを通じた多国間協力
- 自動車基準・認証整備のための協力
- 自動車排ガス基準整備のための協力
- エコ・トランスポート協力支援事業
- 研究交流・技術指導事業
- 地球環境国際共同研究開発助成
- アジアにおける地球環境計測技術の共同研究の推進
- 地球科学技術研究交流促進のための専門家派遣
- (6) その他 (調査研究組織の整備・充実等)
- 地球環境研究用スーパーコンピュータ運用 (地球環境研究センター経費)
- 地球変動に関するアジア太平洋地域共同研究・観測の推進
- 地球環境戦略研究機関拠出金
- 地球環境科学分野における研究体制の整備・充実
- 総合地球環境学研究所 (仮称) の創設調査
- 電子計算機運賃費 (気候変動予測技術の研究開発に必要な経費の内)
- 地球シミュレータの開発

II 観 測 ・ 監 視

(1) 観測・監視の実施

① 地球の温暖化					
○ 対流圏モニタリング (地球環境研究センター経費)	330	(環境庁		393)
○ 大気バックグランド汚染観測業務	65	(運輸省		94)
○ 海洋バックグランド汚染観測業務	67	(運輸省		78)
○ 気象ロケット観測	125	(運輸省		228)
○ 船舶 (海洋気象観測船) の建造に必要な経費	1,727	(運輸省		—)
○ 海洋測地の推進	97	(運輸省		97)
○ 海洋関連水準測量調査	15	(建設省		15)
○ 超長基線測量	102	(建設省		102)
○ 海面上昇、流出特性の変化、酸性雨、気温上昇、水文、水質等の影響調査	21	(北海道開発庁		21)
② オゾン層の破壊					
○ 成層圏オゾン及び有害紫外線等の監視 (地球環境研究センター経費の内)	192	(環境庁		185)
○ フロン等大気中濃度等監視調査	18	(環境庁		18)
○ 紫外域日射観測	3	(運輸省		3)
○ オゾン層観測業務	43	(運輸省	(再掲)	43)
○ 大気バックグランド汚染観測業務	65	(運輸省	(再掲)	94)
○ 海洋バックグランド汚染観測業務	67	(運輸省	(再掲)	78)
○ 気象ロケット観測	125	(運輸省	(再掲)	228)
○ 新素材利用	31	(農林水産省		—)
③ 酸性雨					
○ 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク推進経費	60	(環境庁		60)
○ 酸性雨監視測定網整備費	174	(環境庁		162)
○ 酸性雨調査研究費	241	(環境庁	(再掲)	232)
○ 酸性雨の水文・水質調査	5672の内	(建設省	(再掲)	5672の内)
○ 酸性雨等森林衰退対策事業	88	(農林水産省	(再掲)	92)
○ 大気バックグランド汚染観測業務	65	(運輸省	(再掲)	94)
○ 海面上昇、流出特性の変化、酸性雨、気温上昇、水文、水質等の影響調査	21	(北海道開発庁	(再掲)	21)
④ 海洋汚染					
○ 船舶等による海洋環境のモニタリング (地球環境研究センターの経費の内)	91	(環境庁	(再掲)	92)
○ 海洋環境モニタリング推進調査費	140	(環境庁	(再掲)	151)
○ 貝毒成分・有害プランクトン等モニタリング事業	—	(農林水産省		38)
○ 海洋汚染の調査	14	(運輸省	(再掲)	14)
○ 海洋バックグランド汚染観測業務	67	(運輸省	(再掲)	78)
○ 熱帯林の減少					
○ 熱帯林管理情報システム整備事業	221	(農林水産省		255)

○ 海洋観測に係る研究開発等

- (3) 観測・監視データの利用・提供
 - 地球環境データベース経費 (地球環境研究センター経費)
 - アジア地域の砂漠化対策ネットワークの整備
 - 農地水資源管理モニタリングシステム構築調査事業
 - 熱帯林管理情報システム整備事業
 - 海洋情報収集・管理・提供業務の推進
 - エルニニヨ監視予報センター業務
 - WMOを通じた多国間協力
 - 温室効果ガス世界資料センター業務
 - 品質保証科学センター業務
 - 気候・海洋情報処理業務
 - 気象災害システム整備支援事業
 - 地球変動観測高度化のための情報通信技術の開発
 - 地球環境保全国際情報ネットワークの推進
 - 地球観測データ利用の総合的推進等
 - 衛星による観測データのネットワークの整備・運用
 - 地球環境研究情報ライブラリーの作成
 - 地球観測データ解析研究センターの運用

- (4) 国際的な連携の確保等
 - 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク推進経費
 - 地球環境データベース経費
 - GEMS/Water関係経費 (地球環境研究センター経費)
 - 気候変動観測ネットワーク整備への協力
 - 地球地図整備
 - 衛星による観測データのネットワークの整備・運用

科学技術庁	(再掲)	5,208 (5,752)
環境庁	(再掲)	193 (192)
農林水産省	(再掲)	27 (—)
農林水産省	(再掲)	90 (100)
農林水産省	(再掲)	221 (255)
運輸省	(再掲)	212 (212)
運輸省	(再掲)	9 (9)
運輸省	(再掲)	805 (668)
運輸省	(再掲)	28 (28)
運輸省	(再掲)	17 (17)
運輸省	(再掲)	357 (64)
運輸省	(再掲)	— (11)
郵政省	(再掲)	7 (7)
郵政省	(再掲)	163 (163)
科学技術庁	(再掲)	20 (20)
科学技術庁	(再掲)	5,244 (3,079)
科学技術庁	(再掲)	37 (37)
科学技術庁	(再掲)	2,437 (1,895)
環境庁	(再掲)	60 (60)
環境庁	(再掲)	193 (192)
環境庁	(再掲)	50 (50)
運輸省	(再掲)	— (25)
建設省	(再掲)	58 (43)
科学技術庁	(再掲)	5,244 (3,079)

III 技術開発

技術開発の要施	環境庁 (通産省、運輸省、農水省、建設省、厚生省)	未定 (再掲)	未定 (再掲)
(1) 技術開発の要施			
① 地球の温暖化			
○ (地) CH4, N2Oのインベントリーの精緻化と開発中核技術の内外への普及			
○ (地) 木質系バイオマス・エネルギーの利用技術及び供給可能量の評価に関する研究			
○ 新エネルギー開発研究	12,275	(12,245)	(12,245)
○ 高効率浄水技術開発研究費	75	(75)	(75)
○ 新需要創出のための生物機能の開発・利用技術の開発に関する総合研究	395	(439)	(439)
○ イネゲノムの全塩基配列の解明	2,084	(1,598)	(1,598)
○ 遺伝地図とミュータントパネルを利用した単離及び機能解明	400	()	()
○ CO ₂ 固定促進育種事業化プロジェクト	12	(12)	(12)
○ エネルギー利用効率向上等環境調和型食品製造システム技術の開発	76	(76)	(76)
○ バイオマスエネルギー利用技術の開発	88	(88)	(88)
○ 環境保全型水産技術の開発	132	()	()
○ 21世紀を指した農山漁村におけるエコシステム創出に関する技術開発	495	()	()
○ 畜産環境負荷の低減技術に関する国際共同研究	25	(25)	(25)
○ 環境にやさしい木材保存処理技術の開発	82	()	()
○ 環境にやさしい木質資材公共利用促進技術開発事業	30	()	()
○ 環境調和型触媒技術研究開発	456	(525)	(525)
○ 生物機能利用砂漠地域二酸化炭素固定化技術開発	281	(271)	(271)
○ 細菌・藻類等利用二酸化炭素固定化・有効利用技術開発	—	(1,052)	(1,052)
○ 複合糖質応用二酸化炭素固定化・有効利用技術開発	316	(452)	(452)
○ 接触水素化反応利用二酸化炭素固定化・有効利用技術開発	—	(780)	(780)
○ 二酸化炭素高温分離・回収再利用技術開発	—	(538)	(538)
○ 新・再生可能エネルギー開発（ニューサンシャイン計画を除く）	40,081	(43,675)	(43,675)
○ ニューサンシャイン計画	46,122	(49,062)	(49,062)
○ 原子力・天然ガス開発	42,145	(39,236)	(39,236)
○ エネルギー効率向上等（ニューサンシャイン計画を除く）	28,372	(33,709)	(33,709)
○ 高度物流情報システムの開発	1,000	(1,062)	(1,062)
○ 二酸化炭素の海洋隔離に伴う環境影響予測技術研究開発	1,460	(1,465)	(1,465)
○ エネルギー使用合理化新規冷媒等開発補助金	764	(868)	(868)
○ 高効率クーリングエネルギー自動車開発	564	(625)	(625)
○ フログラム方式二酸化炭素固定化有効利用技術開発	160	(100)	(100)
○ 待機時消費電力削減技術開発	500	(500)	(500)
○ エネルギー使用合理化HFC等破壊処理技術調査委託費	32	(49)	(49)
○ 二酸化炭素地中貯留技術研究開発	500	()	()

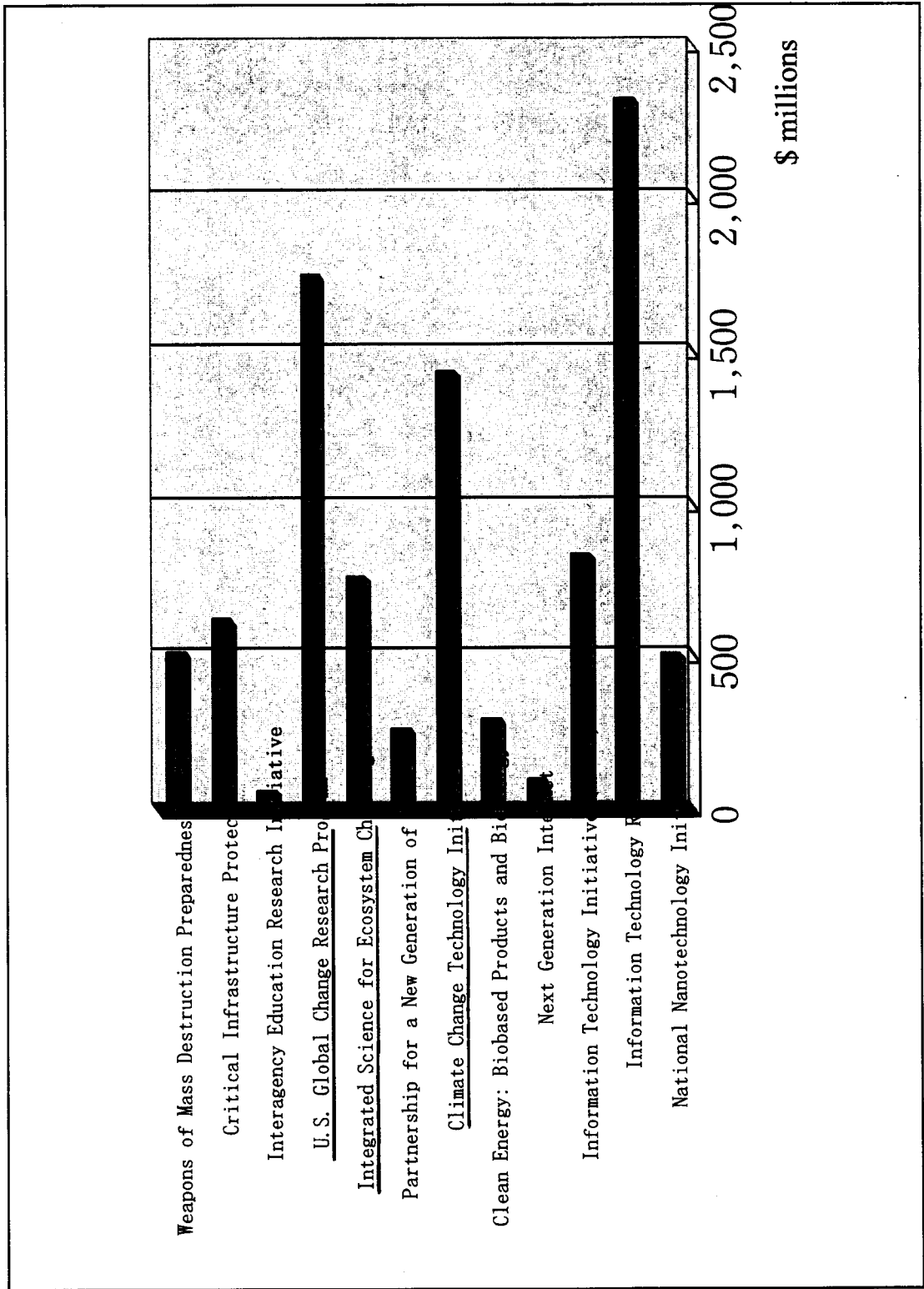
○	石炭・天然ガス活用型二酸化炭素回収・利用技術の開発	通商産業省	300	(—)
○	エネルギー使用合理化古紙等有効利用二酸化炭素固定化技術の開発	通商産業省	280	(—)
○	エネルギー使用合理化生物触媒等技術開発	通商産業省	236	(—)
○	都市交通自動車に適した高効率型動力システムの技術評価に関する研究	運輸省	—	(10)
○	地球環境にやさしい省エネルギー・省資源・リサイクル型社会をつくるための調査 (下水道調査費の内)	建設省	970の内	(900の内)
○	木質複合建築構造技術の開発	建設省	94	(94)
○	建築関連基礎研究	建設省	4	(4)
○	光合成科学研究	科学技術庁	—	(35)
○	チタン酸塩関連セラミックスの触媒機能に関する研究	科学技術庁	—	(22)
○	原子力の開発利用の推進	科学技術庁	248,592	(263,958)
○	海洋エネルギー利用技術の研究開発	科学技術庁	95	(124)
○	核燃料利用システム技術開発	科学技術庁	797	(1,122)
○	新超伝導材料の研究開発	科学技術庁	48	(30)
○	新世紀構造材料(超鉄鋼材料)研究	科学技術庁	2,753	(2,757)
○	環境分子化学変換に関する研究	科学技術庁	84	(95)
○	新世紀耐熱材料プロジェクト	科学技術庁	314	(314)
②	オゾン層の破壊				
○	環境にやさしい漁船技術開発事業	農林水産省	—	(31)
○	臭化メチル代替技術緊急確立(総合的病害虫管理推進事業の内)	農林水産省	—	(31)
○	熱水等利用土壌管理圃芸栽培実用化技術タイプ	農林水産省	31	(—)
○	環境保全型水産技術の開発	農林水産省	132	(—)
○	フロン等排出抑制技術等調査	環境庁	11	(19)
○	フロン破壊モジュール事業	環境庁	33	(43)
○	エネルギー使用合理化新規冷媒等開発費補助金	通商産業省	764	(868)
③	酸性雨				
○	NOx、SOx排出低減関連技術開発	通商産業省	5,510	(5,464)
○	環境低負荷型船用推進プロントの研究開発	運輸省	270	(220)
○	(地) 東アジアにおける民生用燃料からの酸性雨原因物質排出対策技術の開発と様々な環境 への影響評価とその手法に関する研究	環境庁 (厚生省)	未定	(—)
④	海洋汚染				
○	赤潮対策技術開発試験	農林水産省	—	(149)
○	有害藻類等対策支援検討事業	農林水産省	—	(25)
○	漁場富栄養化対策事業	農林水産省	—	(31)
○	環境保全型水産技術の開発	農林水産省	132	(—)
○	環境にやさしい漁船技術開発事業	農林水産省	—	(31)
○	赤潮・貝毒被害防止対策事業	農林水産省	159	(—)
○	海洋汚染対策等	通商産業省	354	(492)
○	船舶用公害防止機器の研究開発	運輸省	4	(4)
○	海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善	運輸省	9	(9)
○	荒天対応型大型油回収装置等の研究開発	運輸省	100	(100)

- IV その他
- 科学研究費補助金（特定領域研究の内）
 - 科学技術振興調整費
 - 地球フロンティア研究システム
 - 地球観測フロンティア研究システム
- [注]
- (地) : 地球環境研究総合推進費
 - (海) : 海洋開発及び地球科学技術調査研究促進費
 - (科) : 科学技術振興調整費

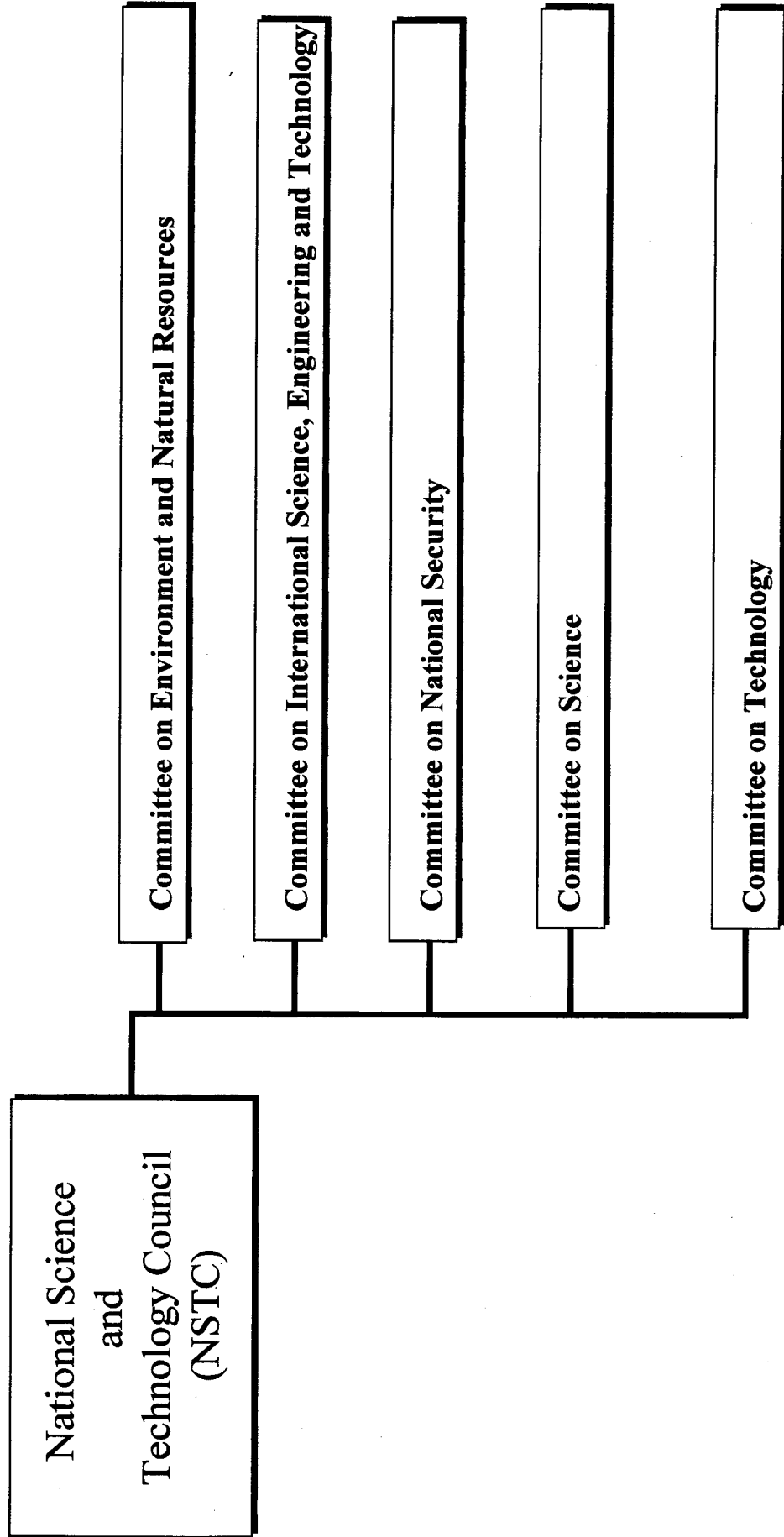
文部省	2,766	(2,912)
科学技術庁	32,400の内	(30,200の内)
科学技術庁	3,467	(3,078)
科学技術庁	2,100	(1,304)

(出典：平成12年度地球環境保全調査研究等総合推進計画)

NSTC プロジェクト予算の比較



NSTCの体制



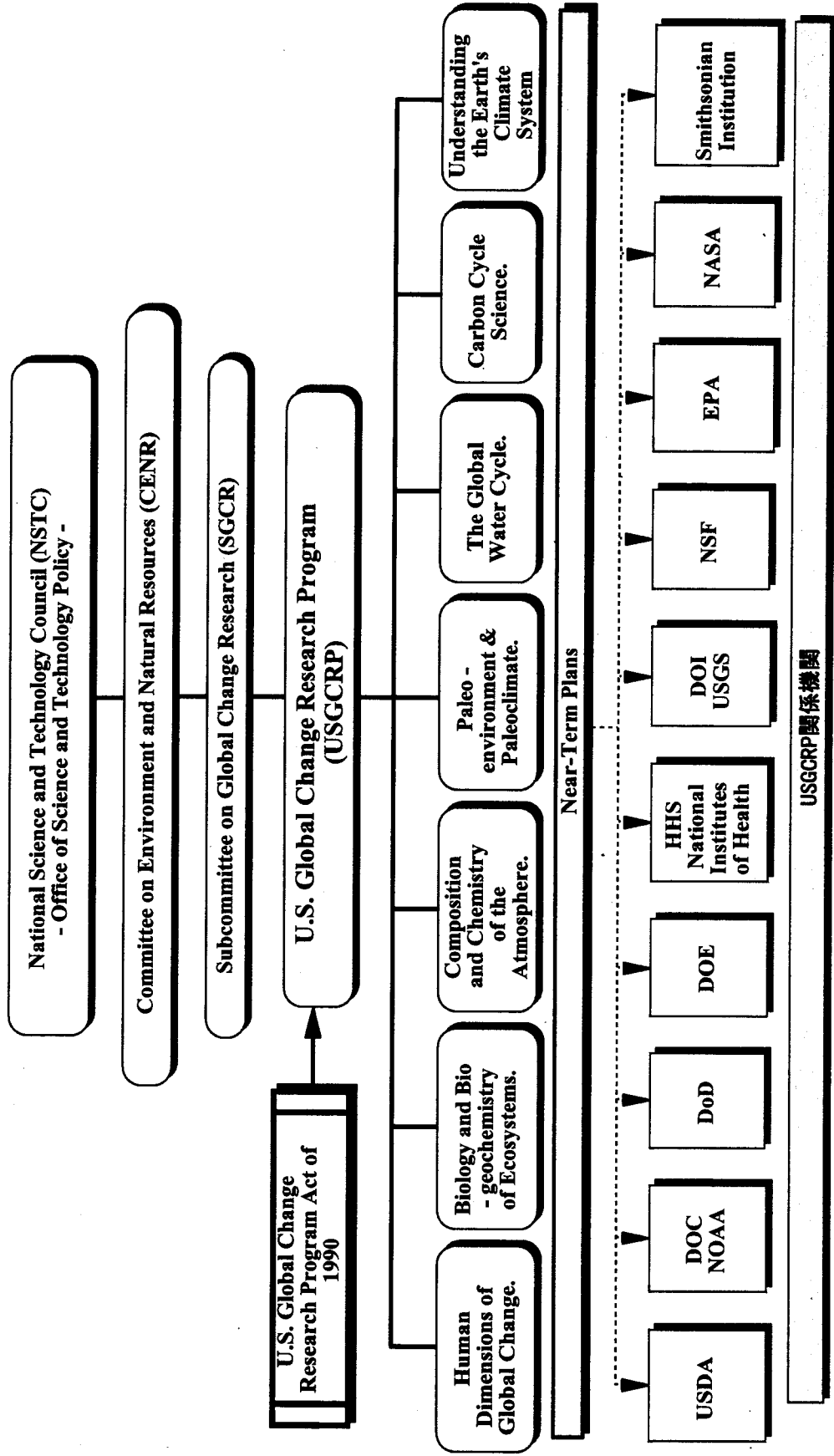
USGCRPの予算 (FY 1999 - 2001)

\$ millions

機関	FY1999	FY2000	FY2001(要求)
科学的研究分野			
USDA	52	53	85
DOC/NOAA	63	67	95
DOE	114	114	123
HHS/NIH	40	46	48
DOI USGS	27	27	25
EPA	16	21	23
NASA	218	236	252
NSF	182	187	187
Smithsonian Inst.	7	7	7
小計	719	758	845
衛星観測			
NASA	937	937	897
合計	1,656	1,695	1,742

DoDの軍事ミッションを目的としておこなうものであるため、予算には含まれていない。

U.S. Global Change Research Programの体制



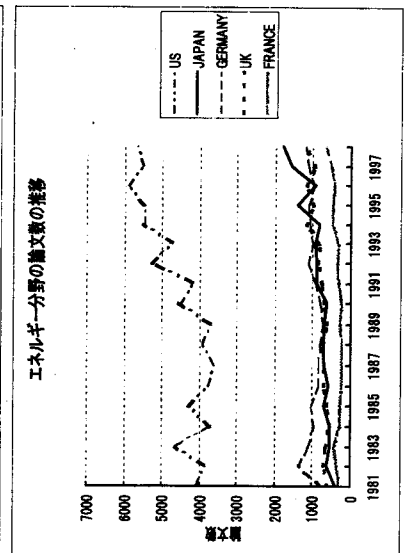
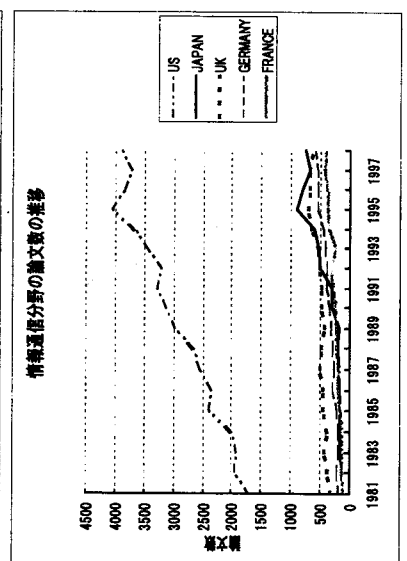
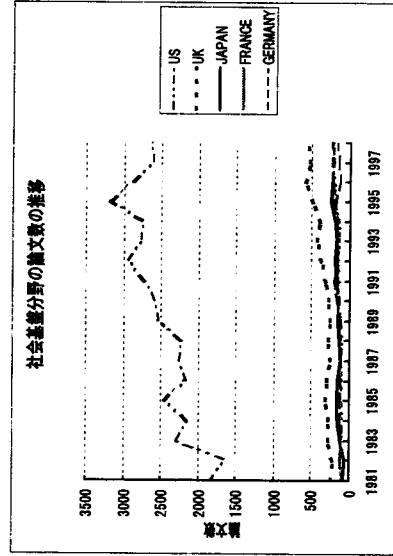
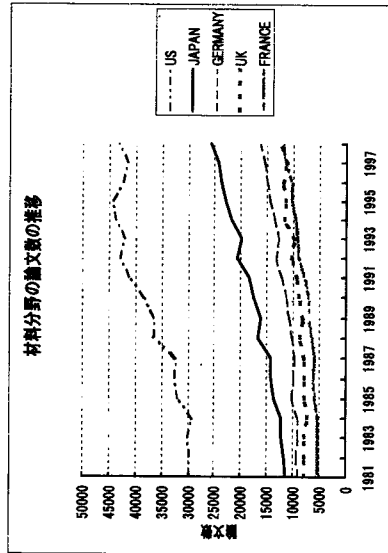
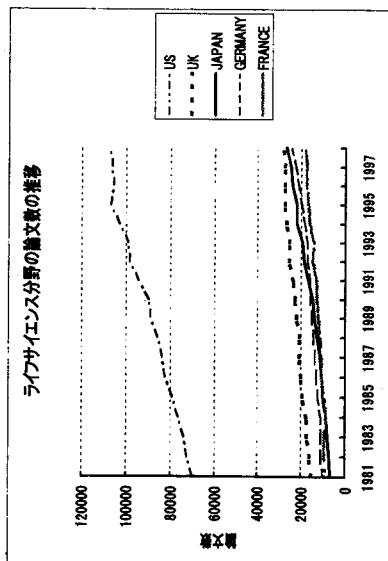
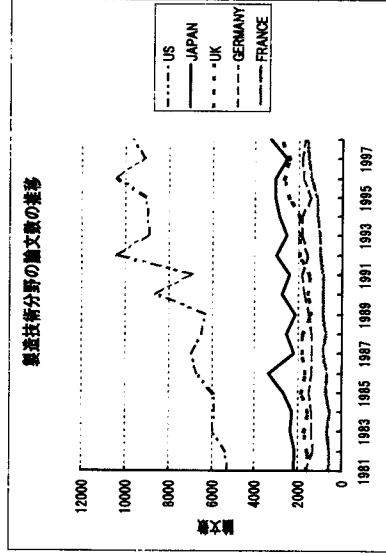
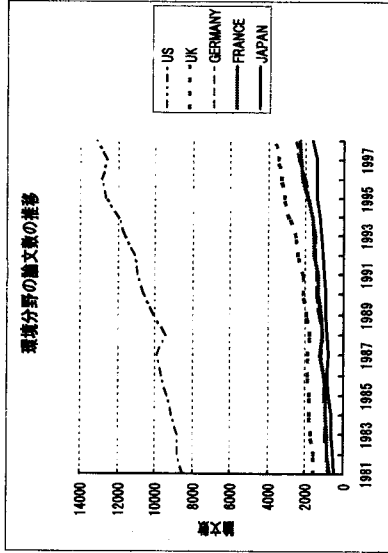
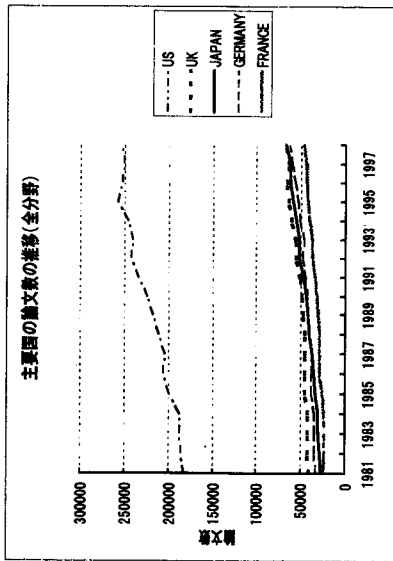
USGCRPの各プロジェクト別予算 (FY2001)

\$ millions

	DOC/ NOAA Sci.	DOC/ NOAA Obs.	DOE	DOI/ USGS	EPA	HHS/ NIH	NASA Sci.	NASA Obs.	NSF	SI	USDA	Total
Understanding the Earth's Climate System	41.1	19.8	69.5	0.0	0.0	0.0	62.3	268.8	83.5	0.4	0.0	485.4
Composition and Chemistry of the Atmosphere.	8.8	1.0	12.6	0.0	0.0	0.0	53.7	252.7	18.7	0.3	17.6	365.4
The Global Water Cycle.	5.0	1.9	3.0	0.0	0.0	0.0	59.5	228.7	9.7	0.0	0.3	308.1
Carbon Cycle Science.	4.6	5.3	15.6	3.5	0.0	0.0	45.0	104.6	13.1	0.3	37.2	229.2
Biology and Bio - geochemistry of Ecosystems.	0.0	0.0	10.8	13.9	3.0	0.0	32.0	101.9	29.0	3.8	29.2	223.6
Human Dimensions of Global Change.	5.2	0.0	7.8	0.0	19.7	48.0	0.0	0.0	14.0	0.6	0.0	95.3
Paleo - environment & Paleoclimate.	2.3	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	1.6	0.0	27.4
Agency Total	67.0	28.0	119.3	21.4	22.7	48.0	252.5	896.7	187.5	7.0	84.3	1734.4

主要国の科学技術系論文の提出数

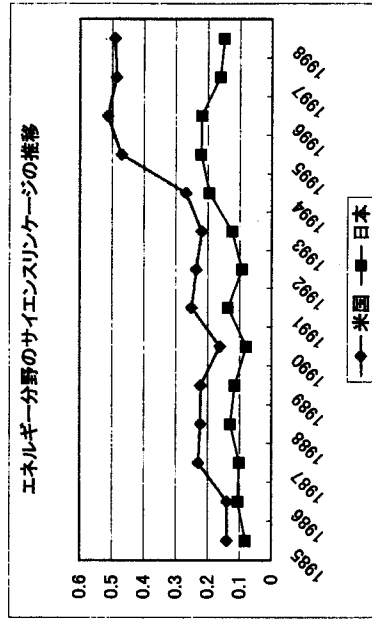
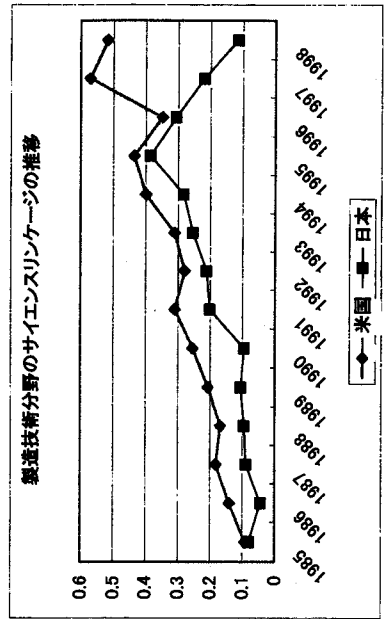
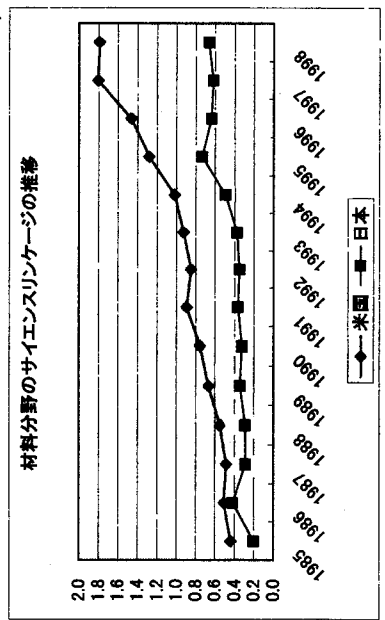
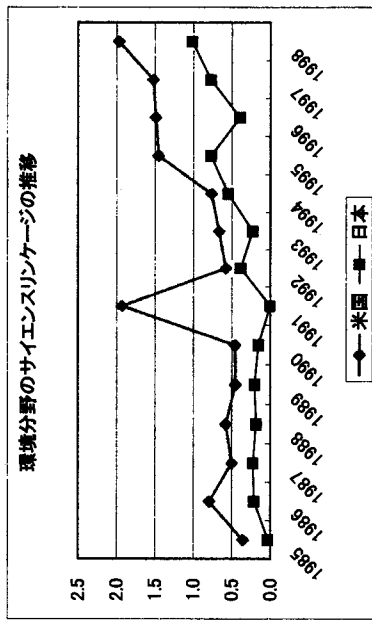
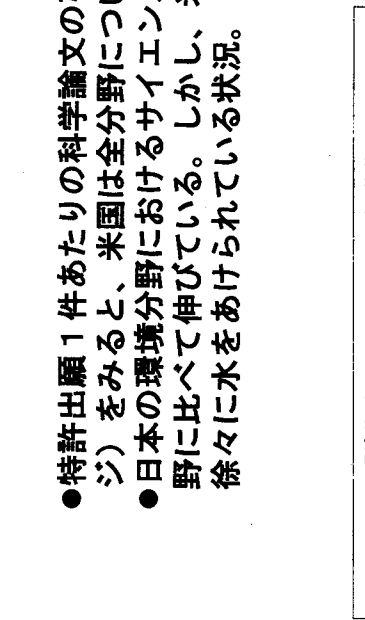
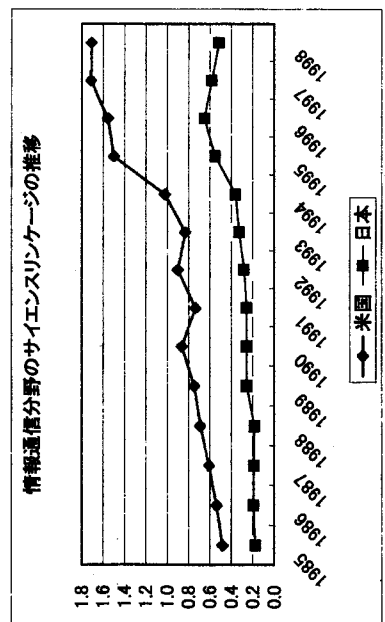
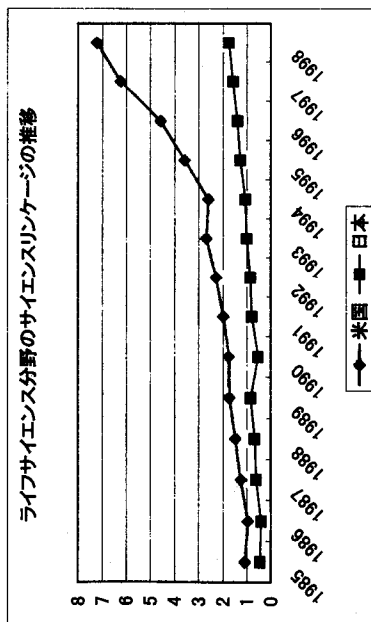
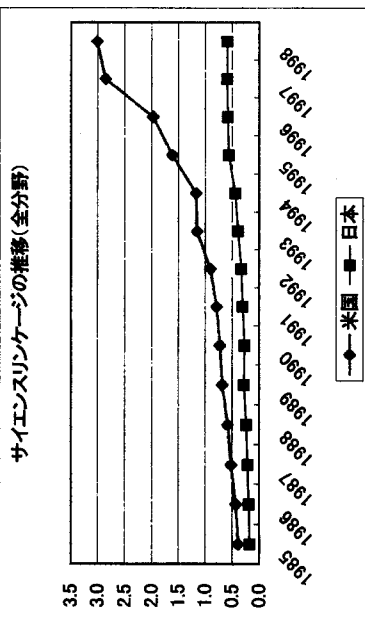
環境分野における日本の論文提出数は米国に比較して著しく少ない。



(出典) CHI Research Inc., "National Technological Indicators Database:1998"をもとに科学技術政策研究所にて算出

日米のサイエンスリンケージの推移

95年以降、米国は基礎研究と産業の結びつきを急速に高めており、最近5年間で日米の格差は急速に開く傾向。



- 特許出願 1 件あたりの科学論文の引用回数 (サイエンスリンケージ) をみると、米国は全分野について伸びが著しい。
- 日本の環境分野におけるサイエンスリンケージは、日本の他の分野に比べて伸びている。しかし、米国の環境分野の伸びも大きく、徐々に水をあけられている状況。

日米の技術レベルの比較

米国優位あるいは同等とする評価が全般に多く、特に情報通信、バイオテクノロジー等の将来の発展可能性が見込まれる産業分野では米国の優位が著しいとの評価。

技術分野	日本優位		同等	米国優位		
	相当	少々		少々	相当	
日本側からの評価	エネルギー		●			
	環境		●			
	電子デバイス		●			
	通信機器システム			●		
	情報機器システム			●		
	ソフトウェア・システム			●		
	情報家電	●				
	バイオテクノロジー				●	
	医療技術				●	
	製造技術		●			
	新素材			●		
	電子・光学材料		●			
	交通・建築・インフラ			●		
技術経営・技術人材等				●		
米国側からの評価	エネルギー	エネルギー効率 燃料の貯蔵・配給・送電等 新型発電			○ ○ ○	
	環境	環境監視・評価 汚染制御 環境改善・汚染除去		○	< <	
	情報通信	構成部品 通信 コンピュータ・システム 情報管理 知的最適化システム センサー ソフトウェア・作成ツール		> ○ ○		>>> >
	生物システム	バイオテクノロジー 医療技術 農業・食品技術 人間システム			○ <	>
	製造技術	個別製造技術 連続材料加工 ミクロ・ナノ組立・工作技術		○ ○	○	
	材料	材料 構造			<	<
	輸送技術	航空力学 航空電子・制御技術 推進・駆動技術 統合システム 人間とのインターフェイス			<	>> ○ >

注1) 90年から94年の間の日米の技術力のトレンド >技術格差が拡大 ○不変 <技術格差が縮小

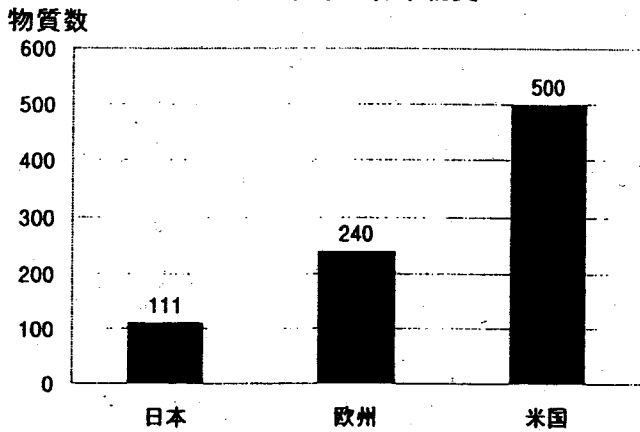
注2) 日本は経営者へのアンケート(1999年)。米国は産学官からなる委員会での評価(1995年)
(出典: NEDO 産業技術戦略調査室『産業技術戦略関係資料集2』2000年9月)

知的基盤の整備の遅れ

計量標準や標準物質だけではなく、生物資源、遺伝子情報、化学物質安全情報においても欧米に比べ整備が遅れている。

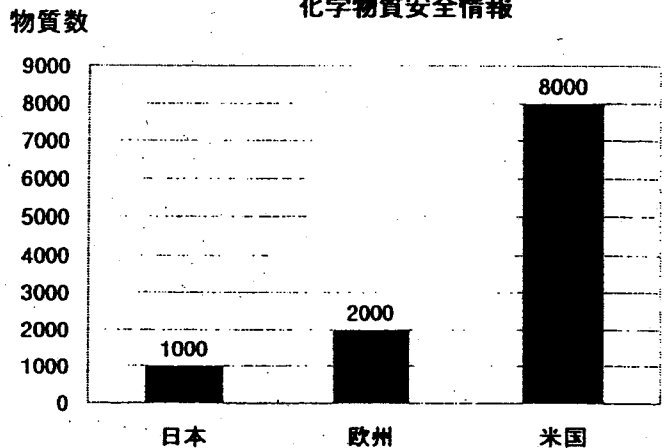
<各種知的基盤の日米比較>

計量標準・標準物質



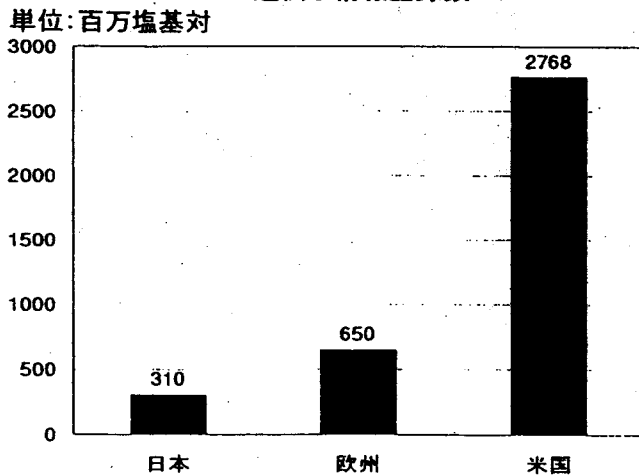
1999年10月現在
 計量標準：製造、取引等経済・社会活動の基盤となる「ものさし」
 標準物質：化学分析・環境・安全対策等に利用

化学物質安全情報



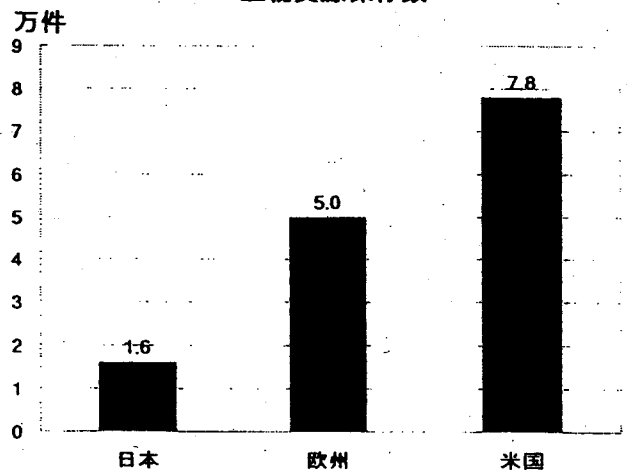
1999年10月現在
 化学物質安全情報：環境・安全対策等に利用される有害性情報

遺伝子情報登録数



1999年10月現在
 遺伝子情報：バイオ研究に利用されるDNA塩基配列解析データ

生物資源保存数



1998年現在
 生物資源数：主な生物保存機関が保存するバイオ研究に利用される微生物等の資源

(出典：NEDO 産業技術戦略調査室『産業技術戦略関係資料集2』2000年9月)

環境関連産業（エコビジネス）の動向

近年、リサイクル装置・技術や低公害車、多様な環境配慮型製品などを提供するエコビジネス（環境関連産業）が注目を浴びている。エコビジネスは、環境保全への取組の積極性や事業内容からみて産業活動の変革の推進力となり、あるいは市場メカニズムを通し人々の消費活動の変化に影響を及ぼすことにより、環境への負荷の少ない持続可能な経済社会を形成するために大きく寄与し得る存在である。また、環境関連分野は今後成長が期待される分野の一つと位置づけられ、日本経済の発展や変革の大きな原動力となり得ると期待されている。

エコビジネスマップ（主な取組事例）

	資材供給	最終消費財供給	機器・プラント供給	現地施工	サービス提供（1）	サービス提供（2）
大気環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> 断熱材 太陽電池 燃料電池触媒 排ガス処理触媒 環境対応型建材、塗料、接着剤 防音材、防振材 水処理薬品 分析用薬品 活性炭 プラスチック再生油 PETボトル再生繊維 	<ul style="list-style-type: none"> 低公害車 省エネ家電製品 	<ul style="list-style-type: none"> 分析装置 大気汚染防止装置 水質汚濁防止装置 中間処理プラント 溶融装置 太陽光発電システム 風力発電装置 HDF製造/利用設備 プラスチック焼却設備 生ごみ堆肥化装置 雨水利用装置 	<ul style="list-style-type: none"> 断熱施工 地域冷暖房工事 省エネ住宅建設 新エネルギープラント建設 大気汚染防止プラント建設 水処理プラント建設 廃棄物処理プラント建設 最終処分場建設 上下水道管渠建設 雨水浸透、貯留工事 	<ul style="list-style-type: none"> 上水供給 下水処理 処理水供給 	<ul style="list-style-type: none"> 環境会計導入/運用支援 省エネルギーコンサルティング（ESCO事業） 環境測定 環境分析 環境アセスメント 各種プラントメンテナンス 生態系調査 グリーンビルリース 環境保険 環境金融 環境監査 環境教育 ISO14000取得支援
水環境の保全		<ul style="list-style-type: none"> 再生品利用製品（再生紙など） 軽便型商品 	<ul style="list-style-type: none"> 都市緑化 工場緑化 ビオトープ整備 			
土壌環境・地盤環境の保全						
廃棄物・リサイクル対策					<ul style="list-style-type: none"> 土壌浄化 廃棄物処理 資源回収 リサイクル 	
化学物質の環境リスク対策						
自然と人間との共生						
景観保全						
国際的取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 耐塩性の高い植物（砂漠緑化） 					
資源消費	<ul style="list-style-type: none"> 間伐材利用製品 リサイクル資源（鉄スクラップなど） 	<ul style="list-style-type: none"> 非木材紙 				
その他						

（出典：環境庁『平成12年版環境白書』）

日本のエコビジネス市場規模の現状と将来予測についての推計

エコビジネス	市場規模 (億円)		雇用規模	
	1997年	2010年	1997年	2010年
A. 環境汚染管理	142,140	188,430	311,258	340,350
装置及び汚染防止用資材の製造	13,475	17,860	22,346	21,893
1. 大気汚染防止	3,052	3,660	4,826	4,286
2. 排水処理	9,824	10,828	15,550	12,593
3. 廃棄物処理	89	387	201	611
4. 土壌、水質浄化 (地下水を含む)	15	2,408	24	2,962
5. 騒音、振動防止	142	104	254	145
6. 環境測定、分析、アセスメント	352	473	1,491	1,295
7. その他	—	—	—	—
サービスの提供	86,098	103,607	246,005	256,139
8. 大気汚染防止	—	—	—	—
9. 排水処理	9,569	12,111	8,575	7,991
10. 廃棄物処理	73,904	85,202	226,174	231,496
11. 土壌、水質浄化 (地下水を含む)	356	3,225	1,290	5,223
12. 騒音、振動防止	—	—	—	—
13. 環境に関する研究開発	—	—	—	—
14. 環境に関するエンジニアリング	—	—	—	—
15. 分析、データ収集、測定、アセスメント	2,197	2,186	9,517	9,469
16. 教育、訓練、情報提供	21	348	133	806
17. その他	51	534	316	1,154
建設及び機器の据え付け	42,567	66,964	42,906	62,318
18. 大気汚染防止設備	0	59	0	72
19. 排水処理設備	33,942	57,884	30,515	52,040
20. 廃棄物処理施設	7,196	6,421	11,107	7,868
21. 土壌、水質浄化設備	—	—	—	—
22. 騒音、振動防止設備	1,429	2,599	1,285	2,337
23. 環境測定、分析、アセスメント設備	—	—	—	—
24. その他	—	—	—	—
B. 環境負荷低減技術及び製品 (装置製造、技術、素材、サービスの提供)	2,256	5,464	3,516	8,774
1. 環境負荷低減及び省資源型技術、プロセス	0	2,500	0	5,747
2. 環境負荷低減及び省資源型製品	2,256	2,964	3,516	3,027
C. 資源管理 (装置製造、技術、素材、サービス提供、建設、機器の据え付け)	103,031	207,049	380,371	517,883
1. 室内空気汚染防止	8,820	8,710	43,619	43,076
2. 水供給	288	1,051	337	1,710
3. 再生素材	37,451	88,506	87,081	169,119
4. 再生可能エネルギー施設	1,690	7,109	6,302	11,946
5. 省エネルギー及びエネルギー管理	7,560	24,949	12,619	25,777
6. 持続可能な農業、漁業	—	—	—	—
7. 持続可能な林業	—	—	—	—
8. 自然災害防止	—	—	—	—
9. エコ・ツーリズム	—	—	—	—
10. その他(自然保護、生態環境、生物多様性等)	56,041	85,434	274,032	309,330
総計	247,426	398,443	695,145	861,260

注1：一部、年度がそろっていないものがある。

2：A.の中で「装置製造」、「サービスの提供」、「建設及び機器の据え付け」に分けた推計が困難なものがある。そのため、装置単体で発注されと考えられるものは、「装置及び汚染防止用資材の製造」に、プラントとして発注されと考えられるものは「建設及び機器の据え付け」に分類したため空欄となっている部分がある。

3：その他、データ未整備のため空欄となっている部分がある。

資料：環境庁

(出典：環境庁『平成12年版環境白書』)